

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 加西市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
11,245	470	11,715

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	17,566	17,465	101	62	19,378		基金から62百万円
有線放送電話特別会計	50	20	30	30			
公園墓地整備事業特別会計	29	4	25	25			
普通会計	17,586	17,430	156	117	19,378	0	基金から62百万円

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
農業共済事業会計	124	121		3		22	106.8			法適用企業
水道事業会計	1,408	1,235		173	1,908	23	114.3			法適用企業
下水道事業会計	1,686	2,097		411	30,443	1,662	80.4	195	2,676	法適用企業
公共下水道事業	490	631		141	5,752	343	77.7		785	法適用企業
特定環境保全公共下水道事業	343	462		119	10,014	260	74.0	205	560	法適用企業
農業集落排水事業	345	527		182	8,310	308	65.5	214	1,164	法適用企業
コミュニティ・プラント整備事業	508	477		31	6,367	751	106.4	97	167	法適用企業
病院事業会計	5,643	5,871		228	3,809	550	96.3		2,504	法適用企業
駐車場整備事業会計	(歳入) 4	(歳出) 4	0	(実質収支) 0						
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,620	(歳出) 4,417	203	(実質収支) 203		350				
介護保険特別会計	(歳入) 3,011	(歳出) 2,929	82	(実質収支) 82		459				
老人保健医療特別会計	(歳入) 4,730	(歳出) 4,811	81	(実質収支) 81		368				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
兵庫県市町村職員 退職手当組合	18,613	18,587	26	26	0	3.7				
北播磨体不自由児機能回復訓練 施設事務組合わかさの里	72	70	2	2	79	23.1				
播磨内陸医務 事業組合	136	134	2	2	0	23.1				
市川町外三ヶ市町 共有財産事務組合	17	15	2	2	0					
兵庫県後期高齢者医療 広域連合	0	0	0	0	0					

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
加西市土地開発公社	1	64	5		1,374	830		
(株)加西北条都市開発	17	323	100					
北条鉄道(株)	22	71	32	25				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.59	実質収支比率	1.0
実質公債費比率	21.1	経常収支比率	89.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。